週刊 愛知民報
2021年 2月7日 第2524号

発行所 愛知民報社
〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052) 251-2925 FAX(052) 261-6063
定価 月 400円 郵送料168円 1部 100円
毎週日曜日発行（第5日曜日は休刊）
1966年7月31日第三種郵便物認可

## もとむら伸子衆院議員が衆院総務委で要求

# 新型コロナ 医療ひっ迫 支援強めよ

日本共産党の、もとむら伸子衆院議員は1月25日の衆院総務委員会で、地方交付税法等改正案の質疑に立ち、コロナ拡大に伴う医療体制確保の強化を求めました。同質疑の要旨を紹介します。

## 名古屋 在宅療養の高齢者死亡

では、自宅療養ではなく自宅待機だ」との指摘がありました。

自宅療養、待機の方々は1月22日時点で全国で3万5394人。1月24日時点で愛知県内1841人、名古屋市内1083人となっています。そういう中で名古屋市内の自宅療養、待機の方が亡くなりました。

感染症防止の基本は、陽性判定をされた患者の入院あるいは宿泊療養による保護、隔離です。政府の認識は。

**山本厚生労働副大臣**　新型コロナの感染性や重篤性に鑑みれば感染した方は入院や宿泊療養により他者と接する機会を極力減らしていくことが重要です。

**もとむら**　早急に入院先や宿泊療養先の確保を求めます。

### 転院先を

**もとむら**　コロナ感染で入院した患者が治療が終わり退院しようと思っても、退院後の受入先がなく退院できずコロナ対応のベッドが空かないという事態が起きています。

コロナ治療後の患者を受け入れているある病院は、簡易の陰圧室を設け、PCR検査を2回して陰性だったら大部屋に移すという対応をしています。

入院病床確保のためにも、コロナ対応病院とともに退院後の受け入れ病院を増やす必要があります。こうした受け入れ病院に対しても国の支援を強化していくべきです。

**厚労副大臣**　後方支援病院の病床確保も重要であり、迅速に支援します。

### 往診体制強化

**もとむら**　入院先、入所先がない中で、往診の体制強化が必要です。保健所や保健センターの医師では手が回らず、悲鳴が上がっています。診療報酬等の新型コロナ加算では不十分です。往診に協力する医療機関への手厚い支援と体制構築が求められています。

**厚労副大臣**　往診体制をしっかり進めていきたい。体制確保に当たっていきたい。

### 入院先確保を

**もとむら**　名古屋市内の保健師の話では「肺炎の可能性がある患者さんも入院できない事態」になっています。増加する自宅療養者について「必要な治療ができていない状態

### 病院リストラやめよ

**もとむら**　自治体病院に責任をもつ総務大臣にお聞きします。コロナ対応で自治体病院の果たしている役割も非常に大きく、本当に地域住民の命綱の役割を果たしています。自治体病院の役割についての認識をお答えください。

**武田総務大臣**　多くの自治体病院が新型コロナウイルス感染症患者を受け入れており、本当に重要な役割を担っています。

**もとむら**　いざというときに命を守る要となる役割を自治体病院が果たしていることを決して忘れてはなりません。ところが政府が地域医療構想の中で自治体病院のベッド数を減らそうとしています。病院リストラ計画はやめるべきです。

感染症だけでなく災害時を考えても、ベッド数と医療従事者の確保が一層必要です。自治体病院や医療従事者に余裕がなければ、いざというときに対応できないということが今回分かったのではないか。今後、自治体病院のあり方を考える時には、感染症対応や災害時を想定して、いっそうの医療体制の充実が必要です。

**総務大臣**　災害、感染症、救急、不採算部門、特殊部門の医療提供でも重要度を増しています。自治体病院が役割を果たせるように取り組んでいきます。

---

## 河村 名古屋市長 応援

## 知事リコール 解職請求 署名 83%が無効

### 県選管調査結果

同一人により書かれたと疑われる署名　約90%

選挙人名簿に登録されていない者の署名　約48%

選挙人名簿に登録されていない受任者により収集された署名　約24%

高須克弥氏と河村たかし名古屋市長の連名看板を掲げる「大村愛知県知事　愛知100万人リコールの会」事務所＝2020年6月29日、名古屋市東区

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の展示作品をめぐり、高須クリニック院長の高須克弥氏が「リコールの会」代表をつとめ、河村たかし名古屋市長が「応援団」として扇動した、大村愛知県知事のリコール（解職請求）署名運動。

リコールに必要な署名数86万6585筆にたいし、リコールの会が選挙管理委員会に提出した署名数は43万5334筆にとどまりました。

「署名に不正があった」との市民の訴えを受けて県選挙管理委員会が調査し1日、提出署名の83・2%にあたる36万2187筆が無効だったと結果を発表しました。中川区、豊田市、半田市、碧南市、犬山市、弥富市、高浜市、扶桑町、武豊町、大治町、幸田町では9割が無効でした。